

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,344,145
①生活インフラ・国土保全	24,109,977	(2) 長期未払金	
②教育	12,765,699	①物件の購入等	0
③福祉	717,425	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,708,159	③その他	0
⑤産業振興	2,575,555	長期未払金計	0
⑥消防	139,505	(3) 退職手当引当金	1,693,404
⑦総務	2,312,222	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	44,328,542	固定負債合計	16,037,549
(2) 売却可能資産	1,561,406		
公共資産合計	45,889,948		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,316,058
①投資及び出資金	1,370,264	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,370,264	(4) 翌年度支払予定退職手当	246,341
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	94,810
(3) 基金等		流動負債合計	1,657,209
①退職手当目的基金	579,277		
②その他特定目的基金	665,763	負債合計	17,694,758
③土地開発基金	430,260		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,677,300		
(4) 長期延滞債権	332,216		
(5) 回収不能見込額	△ 137,170		
投資等合計	3,242,610		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,893,185		
②減債基金	1,082,077		
③歳計現金	601,881		
現金預金計	4,577,143		
(2) 未収金			
①地方税	72,528		
②その他	39,646		
③回収不能見込額	△ 39,114		
未収金計	73,060		
流動資産合計	4,650,203		
資 産 合 計	53,782,761		
		純 資 産 合 計	36,088,003
		負債・純資産合計	53,782,761

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,213,190	千円
②教育	26,528	千円
③福祉	386,341	千円
④環境衛生	262,032	千円
⑤産業振興	2,996,370	千円
⑥消防	309	千円
⑦総務	112,720	千円
計	4,997,490	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,462,737	千円
②地方債	450,362	千円
③一般財源等	2,084,391	千円
計	4,997,490	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	0	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	0	千円	0
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	0	千円	0
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	0	千円	0
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	0	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	0	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	0	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は13,482,329千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,673,154千円です。